

総務企画委員会

◎藤澤 和成 ○田中 隆徳
石嶋 巖 小倉ひと美
増渕 慎治 尾木 恵子
堀江 健一 榎戸甲子夫
◎委員長 ○副委員長
6月13日に開催された総務企画
委員会では、議案4件（条例議案
2件、補正予算議案1件、契約議
案1件）について審議し、全て原
案のとおり可決されました。

■議案第35号■ 筑西市附属機関に関する条例の一 部改正について

問 住民参加型まちづくりファンド
事業の成果は。

答 平成20年度から事業を開始し、
令和2年度の終了期間まで
に市民団体への補助額が5、
145万7千円となった。

問 後継事業の詳細は。

答 令和3年度からは、合併振興基
金活用事業の補助金交付を開始
し、引き続き市民団体等による
自主的なまちづくり活動を推進
していく。

■議案第37号■

筑西市自転車等駐車場条例の制定 について

問 指定管理から市の直営管理とな
る経緯は。

答 平成18年4月以降、指定管理を
導入してきたが、年々利用者及
び利用料金が減少し、収支が赤
字となったため。

問 今後、市ではどのように管理し
ていくのか。

答 定期清掃、巡回等を週2回程度
の委託を検討している。

■議案第38号■ 令和4年度筑西市一般会計補正予 算（第2号）

◇つくば明野北部工業団地地区専 用水道施設整備事業

問 一日に揚げる予定水量は。

答 一日700トンを揚げる予定で
あり、粘土層からの取水は行わ
ず、限界揚水量の70%程度とし、
過剰な取水は行わない。



福祉文教委員会

◎三澤 隆一 ○鈴木 一樹
水柿 美幸 津田 修
真次 洋行 仁平 正巳
三浦 譲 箱守 茂樹
◎委員長 ○副委員長
6月14日に開催された福祉文
教委員会では、議案6件（補正予
算議案3件、契約議案3件）につ
いて審議し、全て原案のとおり可
決されました。

■議案第38号■ 令和4年度筑西市一般会計補正予 算（第2号）

◇老人福祉施設整備事業

問 事業者への募集時期、応募件数
は。

答 昨年度募集を行い、申込みが1
件あった。その後、選定し、決
定通知を出した。県からは事前
調査があり、協議によって申込
みをし、今年5月に交付決定の
内示があった。

■議案第40号■

令和4年度筑西市介護保険特別会 計補正予算（第1号）

問 緊急通報システムの申込みには
所得制限や住民税非課税世帯と
いった条件はあるのか。

答 所得制限や住民税非課税世帯と
いった条件はない。身体的状況
による。

問 生活保護受給世帯からも負担金
を徴収するのか。また、所得に
より負担金の差を付けるのか。

答 生活保護受給世帯からも徴収を
する予定。また、所得による見
直しは行わず、一律300円と
考えている。

◇議員間討論

反対…命にかかわる部分なので、
弱い立場の人から負担金を
取るべきではない。
賛成…300円という負担金は妥
当。



緊急通報システム

経済土木委員会

◎中座 敏和 ○稲川 新二
 國府田喜久男 保坂 直樹
 小島 信一 大嶋 茂
 秋山 恵一 赤城 正徳
 ◎委員長 ○副委員長

6月15日に開催された経済土木委員会では、議案4件（市道路線の廃止等議案2件、補正予算議案1件、条例議案1件）について審議し、全て原案のとおり可決されました。

■議案第34号

市道路線の認定について

問 今回の市道路線の廃止と認定について、交付税への影響は。

答 今回の市道路線の廃止と認定の差であれば、交付税には反映されない。

■議案第36号

筑西市駐車場条例の制定について

問 新治駅前駐車場の利用料金の収入について、近年は大幅な減少をしているとのことだが、どのくらいの減少か。

答 平成27年度は、収入合計が552

万50円。令和元年度は467万3,480円。令和3年度は361万6,470円となっており、全体では約30%以上減少している。

■議案第38号

令和4年度筑西市一般会計補正予算（第2号）

◇サテライトオフィス等誘致推進事業

問 市でスペースを借りて、事業者に提供するものではないのか。

答 市で用意するものではなく、民間事業者が自ら探すことを想定している。

◇駐車場維持管理事業

問 フラップ板の不具合等による事故への対応は。

答 防犯カメラを設置し対応する予定。



議案質疑

第2回定例会に提出された議案に対する質疑と回答の主なものは次のとおりです。

◆議案第38号◆

令和4年度筑西市一般会計補正予算（第2号）

◇サテライトオフィス等誘致推進事業

問 新規事業としてこれから開始するが、これまでの状況、今後の考えは。

答 補助金交付要項を制定している段階。困難な事業と分析するが、誘致できるよう進めていきたい。

◇住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

問 DV等の理由により該当していても給付金を受け取れない人への対応は。

答 こども課の窓口まで相談いただくよう、広報紙、ホームページ等で通知する予定。

◆議案第41号◆

工事請負契約の締結について

問 将来に向けて、地元業者の育成

が必要である。地域経済という考え方から地元業者のJV（共同企業体）を組むことはできなかったか。

答 JVとは、複数の事業が組み合わせた事業をそれぞれ得意な業種をうまく生かしながら、工事を進めるもので、今回は解体というその一つの業種のため、より専門性の高い業者のほうが、確実に工事が進むと判断した。

問 一般競争ではなく、公募型プロポーザルを採用した理由は。

答 条件付き一般競争入札を行ったとしてもその参加条件は今回と同じ条件になると考えている。大規模な建物の解体であることから、安全かつ効率的に実施するために、提案内容を総合的に判断することが出来る公募型プロポーザル方式を採用した。



解体予定の下館庁舎